

平成30年度予算
3,010億円



平成31年度沖縄振興予算概算要求
3,190億円

主な要求事項	概要	
① 公共事業関係費等 1,420億円 (1,420億円)	道路、港湾、空港等の社会資本整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上。	
② 沖縄振興一括交付金 1,253億円 (1,188億円) ・沖縄振興特別推進交付金(ソフト) 636億円 (608億円) ・沖縄振興公共投資交付金(ハード) 617億円 (579億円)	沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。	
③ 沖縄科学技術大学院大学(OIST) 203億円 (203億円)	世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、規模拡充に向けた取組の支援とともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステムを形成。	
④ 沖縄健康医療拠点整備経費 88億円 (3億円)	西普天間住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び同附属病院の移設を中心とする、国際性・離島の特性を踏まえた、沖縄健康医療拠点の整備を推進。	
⑤ 北部振興事業(非公共) 35億円 (26億円)	県土の均衡ある発展を図るため、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。	
⑥ 沖縄産業イノベーション創出事業 17億円 (14億円)	国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成、沖縄・日本の魅力発信の拠点化等を通じた産業イノベーションを推進。	
⑦ 沖縄子供の貧困緊急対策事業 13億円 (12億円)	沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、支援員の配置や居場所づくりを集中的に実施。	
⑧ 駐留軍用地跡地利用の推進 13億円 (13億円)	西普天間住宅地区跡地を始め、市町村の跡地利用の取組を支援するなど、駐留軍用地の跡地利用を推進。	
⑨ 沖縄離島活性化推進事業 12億円 (12億円)	厳しい自然的社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援。	
⑩ 沖縄製糖業体制強化対策事業 12億円 (2億円)	製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制に対応するため、人材確保対策、市町村による季節工の宿舍整備等を支援し、沖縄製糖業の体制強化を推進。	
⑪ 観光防災力強化市町村支援事業 10億円【新規】	有数の観光地である沖縄において、大規模災害時に想定される観光避難民への市町村の対応を支援。	

平成31年度沖縄振興予算概算要求のポイント

沖縄は、成長が著しいアジアの玄関口に位置付けられるという地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を有している。これらを活かし、日本経済再生の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

- (1) 沖縄振興への取組 319,001 (301,034)
- ・ 公共事業関係費等 141,998 (142,017)

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路や港湾、空港^{*}、農林水産振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上する。

^{*}那覇空港滑走路増設事業については、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かした観光客の受入体制の強化や国際物流拠点の形成等のため、平成32年3月末の供用開始に向けて整備を促進する。
 - ・ 沖縄振興一括交付金 125,300 (118,780)

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金制度。

 - ▶ 沖縄振興特別推進交付金（ソフト） 63,600 (60,840)
 - ▶ 沖縄振興公共投資交付金（ハード） 61,700 (57,940)
 - ・ 沖縄科学技術大学院大学（OIST） 20,307 (20,307)

世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る。
 - ・ 沖縄健康医療拠点整備経費 8,782 (305)

西普天間住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び同附属病院の移設を中心とする、国際性・離島の特性を踏まえた、沖縄健康医療拠点の整備を推進する。
 - ・ 北部振興事業（非公共） 3,450 (2,572)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施する。

〔単位：百万円〕

- ・ 沖縄産業イノベーション創出事業 1,683(1,366)
国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成、沖縄・日本の魅力発信の拠点化等を通じ、産業イノベーションの創出を図る。
 - ▶ 沖縄国際物流拠点活用推進事業 940(939)
 - ▶ 沖縄型産業中核人材育成事業 368(367)
 - ▶ 沖縄・日本の魅力発信拠点化推進事業 300(新規)
 - ▶ 沖縄力発見創造事業 74(60)

- ・ 沖縄子供の貧困緊急対策事業 1,309(1,202)
沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを集中的に実施する。

- ・ 駐留軍用地跡地利用の推進 1,255*(1,255)
西普天間住宅地区跡地を始め、市町村の跡地利用の取組の支援や、拠点返還地跡地利用推進交付金を引き続き計上するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。
※うち拠点返還地跡地利用推進交付金 1,000(1,000)

- ・ 沖縄離島活性化推進事業 1,200(1,153)
厳しい自然的社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援する。

- ・ 沖縄製糖業体制強化対策事業 1,173(244)
沖縄の地域経済で重要な役割を担う製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制に対応するため、人材確保対策、市町村による季節工の宿舍整備等を支援し、沖縄製糖業の体制強化を推進する。

- ・ 沖縄における観光防災力強化市町村支援事業 1,000(新規)
有数の観光地である沖縄において、大規模災害時に想定される観光避難民への市町村の対応を支援する。

- ・ 沖縄・地域安全パトロール事業 868(868)
犯罪を抑止し、沖縄県民の安全・安心を確保するため、平成28年度から実施している青色パトカーを使用した防犯パトロールを引き続き行う。

- ・ 沖縄の人材育成事業 287(210)
沖縄における人材育成を推進するため、主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した学生に経済的支援を行う沖縄独自の給付型奨学金や、観光産業分野の社会人の海外留学の支援を実施するとともに、ICTを活用した離島における高校教育の実証実験とその将来像の検討等を行う。

〔単位：百万円〕

- 交通環境創造推進事業 150(新規)
自動車利用の依存度が高い沖縄において、ビックデータ等を活用した調査・分析等を基に、住民にも観光客にも利用しやすく、かつ魅力的な交通環境を創造し、深刻な交通渋滞を緩和するための取組等を推進する。

- 沖縄酒類製造業の自立的経営促進事業 112(33)
泡盛製造業の自立的経営を促進するため、モデル事業の実施により事業者が行う海外販路開拓等の取組を支援する。

- 鉄軌道等導入課題詳細調査 100(100)
鉄軌道等の導入に係る諸課題について詳細調査を実施する。

平成31年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求額

(単位：百万円、%)

事 項	平成31年度			前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
	要求額	優先課題推進枠	計		増 △ 減 額	比 率
1 公 共 事 業 関 係 費 等	119,008	22,990	141,998	142,017	△ 19	100.0
(1) 公 共 事 業 関 係 費	111,888	22,114	134,002	134,021	△ 19	100.0
(2) 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	7,120	876	7,996	7,996	0	100.0
2 沖 縄 振 興 交 付 金 事 業 推 進 費	96,940	28,360	125,300	118,780	6,520	105.5
(1) 沖 縄 振 興 特 別 推 進 交 付 金	52,859	10,741	63,600	60,840	2,760	104.5
(2) 沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金	44,081	17,619	61,700	57,940	3,760	106.5
3 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 関 連 経 費	16,182	4,146	20,327	20,307	20	100.1
(1) 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 運 営 費	15,891	2,825	18,717	15,638	3,079	119.7
(2) 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 施 設 整 備 費	270	1,320	1,591	4,669	△ 3,079	34.1
(3) 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 法 施 行 状 況 等 検 討 経 費	20	0	20	0	20	(皆増)
4 沖 縄 健 康 医 療 拠 点 整 備 経 費	8,782	0	8,782	305	8,477	2,879.2
5 沖 縄 北 部 連 携 促 進 特 別 振 興 事 業 費	3,450	0	3,450	2,572	878	134.1
6 沖 縄 産 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 創 出 事 業 費	1,683	0	1,683	1,366	317	123.2
(1) 沖 縄 国 際 物 流 拠 点 活 用 推 進 事 業 費	940	0	940	939	2	100.2
(2) 沖 縄 型 産 業 中 核 人 材 育 成 事 業 費	368	0	368	367	1	100.3
(3) 沖 縄 ・ 日 本 の 魅 力 発 信 拠 点 化 推 進 事 業 費	300	0	300	0	300	(皆増)
(4) 沖 縄 力 発 見 創 造 事 業 費	74	0	74	60	15	124.3
7 沖 縄 子 供 の 貧 困 緊 急 対 策 経 費	1,309	0	1,309	1,202	106	108.8
8 駐 留 軍 用 地 跡 地 利 用 推 進 経 費	1,255	0	1,255	1,255	0	100.0
9 沖 縄 離 島 活 性 化 推 進 事 業 費	1,200	0	1,200	1,153	47	104.1
10 沖 縄 製 糖 業 体 制 強 化 対 策 事 業	1,173	0	1,173	244	929	480.8
11 沖 縄 に お け る 観 光 防 災 力 強 化 市 町 村 支 援 事 業 費	0	1,000	1,000	0	1,000	(皆増)
12 沖 縄 ・ 地 域 安 全 パ ト ロ ー ル 事 業 費	868	0	868	868	0	100.0
13 沖 縄 の 人 材 育 成 事 業	287	0	287	210	77	136.9
14 交 通 環 境 創 造 事 業 推 進 調 査 費	150	0	150	0	150	(皆増)
15 沖 縄 酒 類 製 造 業 の 自 立 的 経 営 促 進 事 業	112	0	112	33	79	337.7
16 鉄 軌 道 等 導 入 課 題 詳 細 調 査	100	0	100	100	0	100.0
17 戦 後 処 理 経 費	3,085	0	3,085	3,140	△ 55	98.3
(1) 不 発 弾 等 対 策 経 費	2,962	0	2,962	2,962	0	100.0
(2) 対 馬 丸 遭 難 学 童 遺 族 給 付 経 費	3	0	3	3	0	100.0
(3) 対 馬 丸 平 和 祈 念 事 業 経 費	21	0	21	21	0	99.9
(4) 位 置 境 界 明 確 化 経 費	9	0	9	9	0	101.4
(5) 沖 縄 戦 関 係 資 料 閲 覧 室 事 業 経 費	8	0	8	13	△ 5	58.5
(6) 所 有 者 不 明 土 地 問 題 の 解 決 に 向 け た 実 態 調 査	83	0	83	132	△ 49	62.6
18 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 経 費	895	0	895	895	0	100.0
(1) 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 補 給 金	495	0	495	595	△ 100	83.2
(2) 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 出 資 金	400	0	400	300	100	133.3
19 沖 縄 振 興 推 進 調 査 費	62	0	62	62	0	100.0
20 交 通 モ ー ド 多 様 化 事 業 推 進 調 査 費	50	0	50	50	0	100.0
21 交 通 環 境 イ ノ ベ ー シ ョ ン 事 業 推 進 調 査 費	0	0	0	300	△ 300	(皆減)
22 そ の 他 の 経 費	5,913	0	5,913	6,174	△ 261	95.8
合 計	262,505	56,496	319,001	301,034	17,967	106.0

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	平成31年度			前 年 度 予 算 額	対前年度比	
	要 求 額	優先課題推進枠	合 計		増 △ 減 額	比 率
○ 公共事業関係費	111,888	22,114	134,002	134,021	△ 19	100.0
1 治 山 治 水	4,736	82	4,818	4,804	14	100.3
治 水	4,454	0	4,454	4,503	△ 49	98.9
治 山	271	82	353	290	63	121.7
海 岸	11	0	11	11	0	100.0
2 道 路	29,566	5,265	34,831	31,035	3,796	112.2
3 港 湾 空 港	33,244	10,579	43,823	50,216	△ 6,393	87.3
港 湾	3,910	10,579	14,489	10,895	3,594	133.0
空 港	29,334	0	29,334	39,321	△ 9,987	74.6
4 住 宅 都 市 環 境	5,636	0	5,636	5,049	587	111.6
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	5,562	1,094	6,656	5,539	1,117	120.2
水 道	2,248	252	2,500	1,808	692	138.3
廃 棄 物	1,046	313	1,359	1,166	193	116.6
都 市 公 園	2,268	529	2,797	2,565	232	109.0
6 農 林 水 産 基 盤	13,790	2,912	16,702	16,313	389	102.4
農 業 農 村 整 備	11,420	1,939	13,359	12,603	756	106.0
森 林 整 備	147	145	292	320	△ 28	91.3
水 産 基 盤 整 備	2,223	828	3,051	3,390	△ 339	90.0
7 社 会 資 本 総 合 整 備	16,782	2,182	18,964	18,493	471	102.5
8 沖 縄 北 部 連 携 促 進 特 別 振 興 対 策 特 定 開 発 事 業 推 進 費	2,572	0	2,572	2,572	0	100.0
○ 施 設 費	17,291	2,197	19,488	12,971	6,517	150.2
1 公 立 文 教 施 設	7,120	876	7,996	7,996	0	100.0
2 大 学 院 大 学 施 設	270	1,320	1,591	4,669	△ 3,079	34.1
3 沖 縄 国 立 大 学 法 人 施 設	8,782	0	8,782	305	8,477	2,879.2
4 沖 縄 製 糖 業 体 制 強 化 対 策 整 備 費 補 助 金	1,119	0	1,119	0	1,119	(皆増)
○ 沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金	44,081	17,619	61,700	57,940	3,760	106.5
公 共 投 資 計	173,260	41,930	215,190	204,932	10,258	105.0

平成 31 年度沖縄振興税制改正要望

平成 30 年 8 月
内閣府沖縄担当部局

●沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例 [延長]

<税目> (国 税) 法人税
(地方税) 法人住民税、事業所税

概要

沖縄の観光地形成促進地域において、工業用機械等の取得等をした場合には、取得価額の 15% (建物等は 8%) の税額控除等の特例措置を講ずる。

要望内容

適用期限 (平成 31 年 3 月 31 日) を 2 年間延長するもの。

<国土交通省、経済産業省と共同要望>

●沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例 [延長]

<税目> (国 税) 法人税
(地方税) 法人住民税、事業税、事業所税

概要

沖縄の情報通信産業特別地区において、専ら特定情報通信事業を営むこと等の要件を満たすものとして認定を受けた法人は、設立後 10 年間、所得金額の 40% の特別控除を講ずる。

また、情報通信産業振興地域において、工業用機械等の取得等をした場合には、取得価額の 15% (建物等は 8%) の税額控除等の特例措置を講ずる。

要望内容

適用期限 (平成 31 年 3 月 31 日) を 2 年間延長するもの。

<総務省、経済産業省と共同要望>

●沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例 [延長]

<税目> (国 税) 法人税、所得税
(地方税) 法人住民税、個人住民税、事業税、事業所税

概要

沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において、工業用機械等の取得等をした場合には、取得価額の 34% (建物等は 20%) の特別償却又は 15% (建物等は 8%) の税額控除等の特例措置を講ずる。

要望内容

適用期限（平成 31 年 3 月 31 日）を 2 年間延長するもの。
＜経済産業省と共同要望＞

●沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例 [延長]

＜税目＞（国 税）法人税、所得税、関税
（地方税）法人住民税、個人住民税、事業税、事業所税

概要

沖縄の国際物流拠点産業集積地域において、専ら特定国際物流拠点産業を営むこと等の要件を満たすものとして認定を受けた法人は、設立後 10 年間、所得金額の 40%の特別控除を講ずる。

また、地域において、工業用機械等の取得等をした場合には、取得価額の 50%（建物等は 25%）の特別償却又は 15%（建物等は 8 %）の税額控除等の特例措置を講ずる。

要望内容

適用期限（平成 31 年 3 月 31 日）を 2 年間延長するもの。
＜経済産業省と共同要望＞

●沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例 [延長]

＜税目＞（国 税）法人税、所得税
（地方税）法人住民税、個人住民税、事業税

概要

沖縄の経済金融活性化特別地区において、主として特定経済金融活性化産業に属する事業を営むこと等の要件を満たすものとして認定を受けた法人は、設立後 10 年間、所得金額の 40%相当額に特区内従業員数割合を乗じて計算した金額の特別控除を講ずる。

また、特区において、工業用機械等の取得等をした場合には、取得価額の 50%（建物等は 25%）の特別償却又は 15%（建物等は 8 %）の税額控除の他、事業認定を取得し知事の指定を受けた中小企業者へ投資を行った個人に対するエンジェル税制等の特例措置を講ずる。

要望内容

適用期限（平成 31 年 3 月 31 日）を 2 年間延長するもの。

●沖縄の離島における旅館業用建物等の課税の特例 [延長]

＜税目＞（国 税）法人税、所得税
（地方税）法人住民税、個人住民税、事業税

概要

沖縄の離島地域において、旅館業用建物等の取得等をした場合には、取得価額の8%の特別償却等の特例措置を講ずる。

要望内容

適用期限（平成31年3月31日）を2年間延長するもの。

●沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置〔延長〕

<税目>（国 税）酒税

概要

沖縄県の本土復帰前から引き続いて酒類を製造していた製造場が、県内にある製造場で製造し、県内に出荷する酒類について酒税を軽減（軽減割合は泡盛35%、ビール等20%）する。

要望内容

適用期限（平成31年5月14日）を2年間延長するもの。